



平成 19 年 6 月 19 日

各 位

会 社 名	楽 天 株 式 会 社
代 表 者 名	代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 三 木 谷 浩 史 (JASDAQ コード 4755)
問 合 せ 先	取 締 役 常 務 執 行 役 員 高 山 健 電 話 03-4523-8001

フュージョン・コミュニケーションズ株式会社の

株式取得に関するお知らせ

当社は当社子会社の楽天メディア・インベストメント株式会社を通じて、フュージョン・コミュニケーションズ株式会社（以下「フュージョン」）の株式を取得し、連結子会社とすることについて平成 19 年 6 月 19 日開催の取締役会において決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは総合インターネット・サービス企業として、EC、クレジット・ペイメント、ポータル・メディア、トラベル、証券及びプロスポーツなどの事業を手掛け、楽天グループ会員約 3,700 万人を主体に多様なサービスを提供し、“楽天経済圏”の拡大に努めております。

一方、フュージョンは VoIP^(注1)の先駆者として、中継電話サービス、法人向け IP 加入電話サービス、提携事業者への IP 電話プラットフォーム提供による個人向け IP 加入電話サービスを中心とした通信事業を営んでおります。

日本では、ブロードバンド通信環境の急速な発展により、音声通話やインスタントメッセージ^(注2)などのインターネット上で行う双方向型リアルタイム・コミュニケーションが普及しつつあります。こうした動きを受け、当社グループはインターネット・サービスとしての双方向型リアルタイム・コミュニケーションサービスを強化し楽天経済圏の拡大を図るべく、IP 電話事業で高い技術力と安定した運用力のあるフュージョンの普通株式106,527株（議決権比率 54.27%）を東京電力株式会社（コード番号:9501 東証一部、以下「東京電力」）から取得することとしました。当社グループの持つインターネット上のwebを利用した幅広いサービスに加え、インターネットの外につながる音声（voice）通話サービスを組み合わせた“web+voice”サービス、例えば、カスタムメイドされたオリジナルな、メッセージサービスや音声通話を利用した成果報酬型広告（Pay Per Call）などのサービス展開を検討してまいりま

す。またこれらにより、従来、インターネット上での“オン”ラインサービスでは取り込めていなかった“オフ”ラインユーザーとのコミュニケーションを可能とすることで、楽天経済圏の新たな展開を図ってまいります。

他方、フュージョンにとっては、楽天グループ会員約 3,700 万人及び法人取引先約 27 万社の顧客基盤とそれに基づくマーケティング手法を活用した収益力の強化及び効率化を図ることが可能となります。フュージョンと当社グループとの相乗効果が、両社の業績向上及び企業価値の向上に貢献すると考えております。

なお、今後の関係強化を図るため、当社グループにおけるフュージョン株式の追加取得を検討しております。

2. フュージョンの概要

- (1) 商号 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- (2) 代表者 大島 悦郎
- (3) 本店所在地 東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号
- (4) 設立年月日 平成 12 年 3 月 13 日
- (5) 主な事業内容 電気通信事業
- (6) 事業年度の末日 3 月 31 日
- (7) 従業員数 203 名 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
- (8) 資本金の額 109 億 5,500 万円
- (9) 発行済株式総数 普通株式 196,277 株
第 1 種優先株式 1,000 株
第 2 種優先株式 520 株
- (10) 大株主構成及び所有割合 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
東京電力株式会社 (54.27%)
日商エレクトロニクス株式会社 (19.58%)
古河電気工業株式会社 (6.70%)

(11) 最近事業年度における業績の動向

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
売上高	70,158 百万円	54,111 百万円
営業損益	744 百万円	△1,452 百万円
経常損益	209 百万円	△616 百万円
当期損益	190 百万円	△1,455 百万円
総資産	16,756 百万円	14,303 百万円
純資産	5,458 百万円	4,002 百万円
資本金の額	10,955 百万円	10,955 百万円
1 株当たり配当金	0 円	0 円

※ 電気通信事業会計規則に基づいて作成しているため、売上総利益の表示はありません。

3. 楽天メディア・インベストメント株式会社の概要

- | | |
|-------------|----------------------|
| (1) 商号 | 楽天メディア・インベストメント株式会社 |
| (2) 代表者 | 高山 健 |
| (3) 本店所在地 | 東京都港区六本木六丁目 10 番 1 号 |
| (4) 主な事業の内容 | 投資業、有価証券の保有及び運用 |
| (5) 当社の保有割合 | 100% |

4. 株式の取得先

- | | |
|------------|------------------------------|
| (1) 商号 | 東京電力株式会社（コード番号:9501 東証一部） |
| (2) 代表者 | 勝俣 恒久 |
| (3) 本店所在地 | 東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 3 号 |
| (4) 主な事業内容 | 電気事業 |
| (5) 当社との関係 | 資本関係、人的関係及び取引関係については特にありません。 |

5. 取得するフュージョンの株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- | | |
|---------------|---------------------------------------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0 株（議決権の数 0 個）
（議決権比率 0 %） |
| (2) 取得株式数 | 普通株式 106,527 株（議決権の数 106,527 個）
（取得価額 673 百万円） |
| (3) 異動後の所有株式数 | 普通株式 106,527 株（議決権の数 106,527 個）
（議決権比率 54.27%） |

6. 日程

- | | |
|----------------------|------------------|
| 平成 19 年 6 月 19 日 | 取締役会決議及び株式譲渡契約締結 |
| 平成 19 年 7 月 31 日（予定） | 株券引渡期日 |

7. 今後の業績に与える影響

フュージョンと当社グループとの相乗効果についての定量的な予測は現時点では難しいことから、連結子会社化による当社グループの業績に与える影響については、明らかになった時点で開示してまいります。一方、当社は、フュージョンに対して当社グループの顧客基盤や経営に関するノウハウの提供などによりフュージョンの事業強化及び経営効率化を図り、早期黒字化を目指してまいります。

なお、当社はインターネット業界及び証券業界の事業環境の変化が激しいことにより、合理的な業績の見積りを行うことが困難であることから業績予想を開示しておりません。

以上

（参考）

注 1. VoIP (Voice over Internet Protocol)：インターネットで使われているデータ伝送の仕組みを利用して音声通話をやり取りする技術。

注 2. インスタントメッセージング：インターネットに接続している相手とリアルタイムにメッセージの交換（チャット）や会話を可能にするツール。